

会議結果のお知らせ

附属機関等の名称	令和6(2024)年度 第1回栃木県認知症対策推進会議	
会議の公開について	公開・非公開(非公開の理由)	
(概要)		
1 日時	令和6(2024)年10月10日(木)14時00分から15時30分まで	
2 場所	栃木県庁北別館401会議室	
3 出席者	全14名のうち、以下10名(50音順) 池澤委員、岸委員、島田委員、菅原委員、田名網委員、中口委員、 福田委員、松本委員、矢尾板委員、依田委員	
4 議題及び議事	<p>(1) 認知症総合対策推進事業について 事務局から、認知症総合対策推進事業の実施状況について説明した。</p> <p>(2) 認知症疾患医療センター運営事業における取組状況について 事務局から、認知症疾患医療センターの概要及び活動実績について説明した。</p> <p>(3) 認知症抗体医薬への対応に関するアンケート調査について 事務局から、今年度実施を予定している認知症抗体医薬への対応に関するアンケート調査について説明した。</p> <p>(4) その他 事務局から、今後の会議の開催予定について説明した。</p> <p>【意見交換会全体を通しての委員からの主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">・介護従事者向け認知症対応力向上研修について、より多くの方が受講できるよう、実施回数や受講定員を増やす等の配慮をお願いしたい。・地域で認知症の方を支援する中では、服薬管理ができていない場面もみかけるため、認知症疾患医療センターを中心に、認知症サポート医や地域のかかりつけ医、ケアマネジャーなど、医療介護の関係者間の連携体制をさらに強化していくことが求められる。・認知症は早期発見、早期診断及び早期対応が重要であり、新しい認知症抗体医薬の周知も含め、認知症や認知症の人に関する正しい知識の普及啓発や理解促進に官民協働で取り組むことが必要。・若年性認知症の方は、高齢の認知症の方と比較し医療機関や相談支援機関につながっていないケースが多く、就労困難な状況になってから相談を受ける場合もあるため、早期診断につなげるためには産業医との連携が重要。	
問い合わせ先	栃木県保健福祉部高齢対策課地域支援担当 (栃木県認知症対策推進会議事務局)	電話 028-623-3148 FAX 028-623-3058